【1面から】　観音寺市政は学校給食センターの合併を市民の反対の声を押し切って強行し、国の言いなりに自治体リストラをすすめています。また市議会は、そうした市政を支えながら議員定数を減らす一方で、自分たちの歳費を月額2万円も引き上げるお手盛り議会です。

中谷県委員長は、こうしたなかみと正面からたたかう日本共産党のふじた市議の議席を何としても守りぬいてほしいと訴えました。

## 各界と懇談　《白川参院議員》

### ◎香川知事と懇談

県政課題の一致点で協力を

日本共産党の白川容子参院議員は19日、樫昭二県議とともに県庁で池田豊人知事、大山智副知事と懇談しました。主に四国、中国、九州・沖縄地域で活動する国会議員として、一致する課題で協力し、力を合わせて頑張りたいとあいさつしました。

香川県議を4期務めた白川氏は、県の東京事務所から資料などが届けられていると謝意を表明。国政や県政の問題で「要求実現へ全力を挙げます。ぜひ要望をお寄せください」と述べ、池田知事は「ありがとうございます」と応じました。

同日開会した県議会では谷久浩一議長、氏家孝志副議長と懇談。その後議会事務局や各会派を回り、旧知の県議らとあいさつを交わしました。

### ◎ＪＡ香川県と懇談

団結し農業守ろう

日本共産党の白川容子参院議員は18日　【3面へ】

## ストップ・温暖化③

### 凪　遥

先日、気象庁から６~８月の今夏の国内平均気温が、３年連続で「最も暑い夏」を更新したと発表されました。高松の平均気温も平年に比べて２.２度も高くなり、２年連続で過去最高を大幅に更新し、「異常」は、もはや「日常」になりつつあります。

では、日本の温室効果ガスは、どこからどれだけ排出されているのでしょうか？ＮＰＯ気候ネットワークは、産業・業種別の排出量の調査結果を発表しています（図参照）。これによると、排出量の50%がわずか１３５カ所の発電所と工場から排出されていて、その内訳は、火力発電、鉄鋼業、セメント製造業、化学工業、石油精製業、紙製造業です。特に火力発電と鉄鋼の責任は重く、両者だけで全体の4割以上を占めています。

この６業種は従来のビジネスの在り方や産業の存在そのものを早急に問い直す必要があります。しかし、当該分野の労働力編成に大きな影響を与えるおそれがあります。

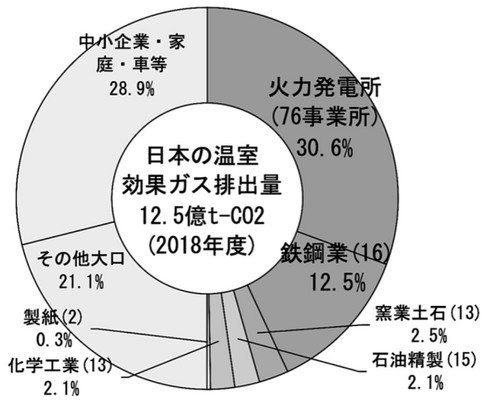
６業種のうちエネルギー転換で影響を受ける労働者と原発関連の労働者を合わせると約２０万人です。これは、日本の全雇用者のわずか０.３%に過ぎません。また、総付加価値額は約４.５兆円であり、ＧＤＰに占める割合は０.９%で、インパクトは限定的です（いずれも2016年度）。

一方、今後の省エネ・再エネ投資から発生する雇用は、年間約２５４万人、経済効果は2030年までに累積で２０５兆円と試算されています。

さらに、省エネにつながる家庭・オフィスでの断熱や、地域主導の再エネ投資は、地元に雇用と経済効果をもたらします。６業種が大規模集中型の産業であるのとは対照的です（学習の友 2025年１月、一部抜粋）。

また、中小企業・家庭・車等からも約３割、排出しています。決して他人事ではありません。

引き続き、みなさんと考えていきましょう。




図：50%を占める135事業所の業種別内訳
（気候ネットワークHPより）



【2面から】　高松市のＪＡ香川県を訪れ、北岡泰志理事長と懇談しました。樫昭二県議が同席。新米の概算金が大幅増となる状況など農政について意見交換し、農業をともに守り支えていく方向で話が弾みました。

北岡氏は「来年以降も安定出荷するのが農協の使命だ」として、生産者と消費者の双方にとって適正な価格の議論が必要だと述べました。

白川氏は、農家を切り捨てて営農を続けられない状況にし、米不足を招いた自民党農政の責任を指摘。「主流の小規模農家を支え農業を大切にする政治に切り替えたい」と表明しました。

北岡氏も「おっしゃる通りで兼業農家や零細農家の対策がなかった。国が増産にかじを切るというが、ついていける県とそうでない県に二極化する。各県の生産コストに応じた予算配分など地域別のやり方を考えてほしい」と話しました。

樫氏が国や県の農水予算減を指摘したのに対し北岡氏は「予算を増やし農政を見直すべきだ。党派を超え一致団結し議論を」と要望しました。白川氏は「あらゆる方々と手を取り力を合わせよう」と応じました。

同日、白川氏は高松市で社民党県連の三野ハル子代表と懇談。綾川町では前田武俊町長を訪問、懇談し、中谷浩一党県委員長、三好和幸町議が同行しました。

## ノーベル平和賞

### 田中照己代表委員へのインタビュー②

**Q）日本が「新しい戦前」に近づき、仮に、戦争が起きれば、日本が戦場となり、また焼け野原になりかねない。当時の戦争を知っている世代から見て、今の状況は危険ですか。**

A）とても危険です。戦争の道に進んでいる、進めている人がいます。その昔、戦争がひどくなる前は、今と同じ状況でした。アメリカなんかと戦争するなんて国民は、誰も思っていなかった。中国は弱く、攻めて植民地にしようとは考えた人はいるけど、大多数の国民はそう考えていなかった。でも、政府の中枢の人たちや、中国を植民地にすれば儲かると考える人がいたから、その人たちは一生懸命やった。国民を騙した。当時は一時、豊かになったように見えたが、最後には、中国や日本の引き揚げした人たちは大変な目に遭った。

**Q）参院選でも「軍事費に予算配分を増やして戦争に備えよ」という人たちが増えています。このままいけば、どうなるでしょうか。**

A）まず、『日本はどんな備えをしたって戦えません』と、どうして、当たり前のことをマスコミは報道しないのか？「輸出入を止められたら、日本人はご飯も食べられなくなる。この時どうするのか」と書けばいい。例えば、「いま、日本はどこから輸出入をしている、中国とけんかした、中国や朝鮮やら全部海域が使えなくなった。輸出入ができず日本人は食べられなくなった。アメリカに守ってもらい、攻撃してもらおう。でもアメリカが日本人のために輸送船を攻撃するはずがない」とみんな単純なことがわかってない。わからないのではなくて、思考停止になっている。

**Q）なぜ昔と同じように日本が戦争の道に進むのでしょうか。**

A）軍需産業の人たちとか、投資する人たちとか戦争で儲ける人たちがいるからだ。

## 安保法制強行採決から10年

### 市民連合@かがわが街頭宣伝

市民連合@かがわが戦争法の成立から10年の19日、高松市で朝の街頭宣伝に取り組みました。

日本共産党の岡田まなみ高松市議は、イスラエルによるジェノサイドなど世界や日本の情勢にふれ「岸田政権が安保法制を発展させ、安保三文書を閣議決定し、歴代政権が違憲と判断してきた敵基地攻撃能力を保有した。日本は軍事費のＧＤＰ比２%の年11兆円規模の軍事優先国家だ」と強調しました。

戦前を思わせる空港や港湾の軍事利用、地方自治体や学問の軍事動員、軍需産業の育成、市民監視、情報統制の強化、【４面へ】